

第 59 回 美都地域協議会 議事録

開催日時	平成 27 年 11 月 5 日 (木) ・ 午後 1 時 30 分～午後 4 時 20 分			
開催場所	美都総合支所 第 1 会議室			
委員出席状況	委員総数	10 名	出席委員数	8 名
会議録署名委員	田中 綾委員・田中 宜委員			

【協議事項】

①人口ビジョン及び総合戦略について (資料 1)

②新市建設計画について (資料 2)

【各課事項】

- ・住民福祉課
人事異動について

	氏 名		出欠	氏 名		出欠
	職 名	氏 名		職 名	氏 名	
協議会組織構成員	会 長	大 石 康 人		委 員	杉 島 逸 朗	
	委 員	潮 榮		委 員	田 中 綾	
	委 員	梅 津 富美子	欠	委 員	田 中 宜	
	委 員	小 川 美知子		委 員	土 佐 則 幸	
	委 員	木 原 元 和		委 員	広 兼 重 継	欠
益田市	市 長	山 本 浩 章				
地区振興 センター	東仙道	野 村 達 也		都 茂	河 野 敏 弘	
	二 川	小 原 美智子	欠			
事 務 局	支所長	長 岡 邦 政		住民福祉課 課 長	大 谷 昭 次	
	地域づくり推進課 課 長	梅 津 明 則		建 設 課 課 長	松 崎 徹	
	住民福祉課 課長補佐	吉 野 聡 子		住民福祉課 主 任	齋 藤 享 枝	

第 59 回 美都地域協議会 会議次第

日時：平成 27 年 11 月 5 日（木）
午後 1 時 30 分～
場所：美都総合支所 2 階 第一会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 市長あいさつ

4. 議 事

【協議事項】

- ①新市建設計画について
- ②総合戦略について

・・・・（資料 1）
・・・・（資料 2）

【報告事項】

- ・住民福祉課
人事異動について

5. そ の 他

6. 閉 会

次回開催 平成 27 年 月 日（金） 時 分 於：

次 第	内 容
1.開 会	(大谷住民福祉課長) 第 59 回地域協議会を開催いたします。最初に会長よりあいさつをお願いします。
2.会長あいさつ	<p>(大石会長) 皆さんこんにちは。本年度第 3 回目を開催いたしました。お忙しい中ご出席いただきありがとうございます。前回 7 月 9 日開催後、8 月 30 日に議会議員の改選がありました。秋には台風 18 号を皮切りに長雨が続き、稲の刈り取り等に随分ご苦労をされたのではないかと思います。最近では各地域のお祭りやふるさと祭りを始めとする各種イベントがありそれぞれの立場でご尽力をいただいていると思います。本日は市長さんにお出でいただきまして、人口ビジョン及び総合戦略についてご説明なり、協議をさせていただきますのでよろしくお願い致します。</p> <p>(大谷住民福祉課長) 山本市長にごあいさつをいただきます。</p>
3.市長あいさつ	<p>(山本市長) 皆さんこんにちは。本日は、59 回目の美都地域協議会にご出席ありがとうございます。10 月 30 日に確定いたしました、益田市人口ビジョン及び総合戦略についての説明をさせていただきます。今回確定し内閣府に届け出をしたものでありますが、今後の取り組み等について、皆様のご意見を反映しながら、柔軟に取り組んでいきたいと考えていますので、忌憚のないご意見をいただきますようお願い致します。秋の行楽シーズンを向かえ、先日のみとふるさと祭りも晴天の中で開催され良かったと思います。益々美都地域協議会の皆様のご健勝ご多幸を祈念申し上げてご挨拶とさせていただきます。よろしくお願い致します。</p> <p>(大谷住民福祉課長) 山本市長は次の公務の為 15 時 30 分までの出席とさせていただきます。これより進行を会長にお願い致します。</p> <p>(大石会長) 議事に入ります前に今年度最初の協議会に欠席でした委員さんより自己紹介をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員自己紹介(年度当初市長出席の際、欠席の委員) 田中綾委員・土佐則幸委員 ●欠席者 梅津富美子委員・広兼重継委員 ●議事録署名者 田中 綾委員・田中 宜委員
4. 議 事 【協議事項】 ① 人口ビジョン及び総合戦略について	<p>協議事項に入ります。最初に人口ビジョン及び総合戦略についてお願い致します。</p> <p>(山本市長) 人口ビジョン、総合戦略策定の背景について、益田市として平成 26 年 2 月に人口拡大計画を策定しております。益田市の人口減少が長期的かつ深刻な課題であることから、今の段階で人口減少に歯止めを打つ、できれば拡大に転ずるための手を打ちたいという思いがありました。この時には益田市単独の計画であり、財源は従来の交付金、補助金、一般財源のみという状況がありました。昨年 5 月に日本創生会議という民間のシンクタンクで、地方消滅、消滅可能性自治体等、地方が人口の減少により自治体の運営が今後成り立たなくなっていくという将来的な形象をしたことから、地方における人口減少が、深刻な課題であることが注目されてきました。それを受けて政府にお</p>

いても9月に「まちひとしごと創生本部」が設立され、11月～12月に、まちひとしごと創生法と政府としての人口長期ビジョンと総合戦略を策定されました。その中で都道府県、市町村でも人口ビジョン、総合戦略を策定することが義務付けられました。益田市としてはいち早く人口減少という課題を捉えて施策を打ってでたという自負と意欲を持って人口ビジョンと総合戦略の策定にあたりました。

人口ビジョンについては、2060年までの人口推計を見据えたものであり、総合戦略は今年度から平成31年度までの5年間の計画になっています。

【まち・ひと・しごと創生益田市人口ビジョン概要版】を基に説明

2060年までの人口を展望する上で基本となったのが、社人研推計と言われるものです。国立社会保障人口問題研究所というシンクタンクがそれぞれの市町村毎の人口推計を出しています。2040年では33,500人、2060年では24,000人位になると推計されています。益田市の将来人口の展望として、合計特殊出生率を2035年までに2.17まで引き上げ、社会増減を2025年までに半減、2035年に均衡させ、以降10年で100人増加に転じることを過程の条件としています。その際に推計される人口は、2040年に約36,000人、2060年に約32,000人になるということです。人口拡大計画においては、2020年の目標を50,500人としており、2010年の国勢調査の50,015人を1%増やしたいという意気込みを示した数字です。今回は基本的な推計に過程条件を加えて、その場合の人口を客観的に推計するという事が、人口ビジョン策定の方法となっていました。

人口拡大計画に比べるとかなり厳しい数字ですが、実際にはこの条件をクリアすることはかなりハードルの高い目標でもあるということです。将来の人口展望が実現するとどうなるかと言うのが2060年の人口ピラミッドです。人口が一定に推移する状況を目指して施策を講じていきます。

【まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略概要版】を基に説明

将来の人口展望を見据えて講じる施策というのが総合戦略になります。

総合戦略を作成する上では、益田市人口拡大計画に示した3つの重点切り口を更に発展させるものとしています。「子育て世代に手厚く」「UIターン大歓迎」「中山間地域を元気に」の3つの切り口に更にひとづくりと仕事づくりの視点を加えて、国、県の総合戦略を勘案しながら全体の骨格を作っていきます。

基本目標に、1 定住の基礎となるしごとをつくる、2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる、4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる、ということを挙げ、それぞれの基本目標毎に数値目標、推進施策を掲げています。また今後の担い手の育成を、分野を超えて、人づくり協働構想という形で、民間の方の協力もいただき進めていきたいと考えています。ひとづくりということも今後の大きな課題として取り組んでいきたいと思えます。

特に結婚・出産・子育ての希望をかなえるということに力をいれ、保育料の軽減等、安心して子育て出来る環境を整えていきたいと考えています。総合戦略は毎年成果を評価してもらい修正を加えるPDCAサイクルを回しながら進めていきますのでご理解、ご協力をお願いします。

(大石会長) ご意見、ご質問がありましたらお願いします。

(木原委員) 市内にも若い人材が欲しい企業は沢山あります。若い人材を出さない手

法、高校卒業後地元企業に就職できるように高校等の連携はどのように考えておられますか。

(山本市長) 小中学校は、市の教育委員会の管轄であり直接影響を及ぼすことができましたが、高校に関しては県の管轄でやや線が引かれていました。今回、高校についてもこ入れをかけていきたいと考えています。具体的には、総合戦略冊子 P14、(4)学力の向上や教育環境の魅力化の推進、③市内の高校と連携し教育環境の向上を図りますと挙げております。仕事づくりの中でも地元に着するように、キャリア教育についても高校を含めて進めていきたいと考えています。高校卒業後一旦市外に出ると帰ってこない。益田市の人口の減少の原因はそこにあると思います。人口ビジョン冊子の P10 にはっきり表れています。高校に対して、進路指導の段階で地元企業に就職して、地元で地域を支えていくことを繰り返しお願いしています。例えば益田高校においても、これまでは大学進学、都会での就職を進めておられましたが、その結果、益田高校入学者も定員割れする状況があり、公立高校維持も困難になってくるということで、現在は地元との繋がりを強めていこうという動きをされています。地元企業からも高校等へアプローチしていく機会も増やしていきたいと考えています。若い人達が都会へ出るという流れをここで止めなければいけないという問題意識を持っています。

(木原委員) 企業支援は考えておられないですか。高校卒業後、地元に着職し家を建て定住すれば、固定資産税、所得税等収入があると思いますので将来的には市に入ってくると思います。例えば、高卒の人が企業に着職すれば、3万円～5万円企業に支援し、給料に反映させると企業も子どもも助かると思います。そういう施策を取り入れないと、啓蒙活動だけでは、地元に残らないと思います。企業に対する市の支援が見えてこないですが、どう考えておられますか。

(山本市長) 今年度踏み込んだ施策をしております。基本目標と推進施策一覧 P5、(1)若い世代を中心とした UI ターンの促進で、26 年度から実施の UI ターン者応援事業は UI ターン者だけに支援しており、新規卒業、大学卒業後地元へ帰って来られた方は対象外でした。これでは定住に繋がらないと言う事で、今年度から UI ターン等奨励事業を行っています。卒業後市内就職された方、自営に就かれた方も含めて僅かですが 5 万円の奨励金を交付しています。市内への定着に向けて取り組んでいます。

(木原委員) 企業への支援は考えておられませんか。

(山本市長) 今のところは個人へ直接ということにしています。

(木原委員) こちらは給料が安いというイメージがあるので、企業支援まで踏み込んだ方がいいのではないかと思います。仕事があつて、給料がある程度あれば地元に残ると思います。同じ職業で都会と田舎では 7 万円位給料が違いますからそのあたりを考えないと都会を選ぶのではないかと思います。厳しい予算の中だと思いますがもう少し手厚い事を考えないと定住は困難だと思います。

(山本市長) 非常に厳しい財源の中ですが拡充を考えていきたいと思っています。国の総合戦略も国の交付金が充実すればそのあたりに踏み込んでいく予知はあると思いま

す。

(木原委員) 子育てのところで、乳幼児の対応について書かれていますが、実際にお金がかかるのは高校です。小さい子どももお金がかかるかもしれませんが、特にこのあたりから通学する高校生は市内通学生より何倍もお金がかかります。高校についての施策、地域的な格差に対応する施策も掲げてないですがその辺りはどうでしょうか。

(山本市長) 子育てから教育の支援、就職するまで色々支援が必要だと思います。乳幼児に力を入れているのは、乳幼児の段階というのは直接手がかかるため、例えば育児のために、一時的に仕事を離れなくてはならなかったりします。乳幼児の面倒を見るという機能を高めないと育児で離職をしなければなりません。そこをサポートするために保育所や、放課後児童クラブに手を入れざるを得ないと思います。小学校高学年、中学校、高校では、もちろん通学、寮費はかかりますが、親の手は離れた状態なので、仕事をしていただいて稼いでいただくという、市民の力に頼らざるを得ないと思います。

(木原委員) 地域の距離的格差があります。通学や、家賃を考えると差があるので、市内へ出て行かれます。通学にしても市立はスクールバスがありますが公立はありません。それに対して市としての施策はない。市内に住んでいる方と同等にしなければ、中山間地域はもちません。中山間に対する施策をしていただかないと中山間地域を元気にするという事に相反すると思います。

(山本市長) 相反するとは言えないですが、そこまで手を差し伸べられる余力がないというのが率直なところ。市内においては、中山間地域から中心部へという流れがありますので、市内全域を元気にするために、中山間地域がどうしたら元気になるかと言う事を、通学支援だけでなく幅広い面で考えていかなければならないと思います。美都においては、特に柚子産地化事業、学校給食調理場を改修し、地産地消を進めて行きますし、色々な面で考えて行きたいと思っています。

(木原委員) 東京一極集中と、市内一極集中と一緒です。それに対して有効的な手立てを打てないということは一極集中が進むと言う事です。

(山本市長) 主に産業の振興という面で中山間地域の振興を図っていきたいと考えています。現状では、通学、住居費の補助まではなかなか手が届かないと言うところです。

(小川委員) 地元で仕事をするだけでなく、ここで過ごす意味というか、魅力を感じて過ごすことが大切だと思います。益田市の教育ビジョンで「ふるさとを愛し、地球的視野に立って社会貢献する自立した子ども」というのがありますが、子ども時代から魅力を感じて育つ暮らし方、地域で色々な事に参加したり、過ごし方の楽しさを一緒に考えないと高校になっていきなりというのはどうかと思います。

(山本市長) 小学校、中学校でのふるさと教育を学校はもちろんですが、公民館、地域の方等の力を借りて進めて行きたいと思っています。美都の自然、歴史、秦博士を中心とした先人について子ども心に沁み込ませていく事が大事だと思います。

(田中綾委員) 中学3年の子どもがいますが、市内と教育の格差を感じています。人数が少ないと言う事もしょうがないとは思いますが、例えば部活動にしても、先日ふるさと祭りで東中学校のブラスバンドを聞かせてもらって、そういうことに力を持っている子もいると思いますが、そういう事に出会えない不運があることを沢山感じています。市内と美都でも教育格差を感じます。どうしたらよいか、良い案は出ないですが、美都なら出来るということがあると思います。必ず帰ってきたいと思えるような教育、ここにしかないものもあるのではないかと思いますのでそういうところに力を入れる教育も大事だと思います。

(山本市長) 今回総合戦略の中で、特に小学校を地域づくりの拠点として、もう一度位置づけて行くと言う事を考えています。施策一覧の P4、(4)で教育と子育ての安心地域づくり事業で、学校を地域の人達が集い、活動する拠点として位置付けるという事になっています。都会では不審者が小学校へ乱入した事件もありましたので閉ざされた空間にせざるを得なくなりました。地域の人達がいつも集っていただける空間があれば不審者も地域の方が見つけて下さるといった開放的な空間にもなると思います。こうして地域づくり、社会づくりが出来るのではないかと思います。これを行えば自然と学校そのものが、どこも一緒では無くて、地域の色合いを反映した学校になっていくと思います。また地域づくり、社会教育と並んで子どもの個性づくりもしていきたいと考えています。少人数でできる部活動は限られていますので、地域と連携した活動で学校の特色を活かしていければと思っています。

(土佐委員) 昨年あたりから地方創生が言われています。人口拡大と総合戦略に繋げて人口、学校等の柱を作られています、産業経済が成り立たないとどうにもならないと思います。地方創生を先取りしたように海士町、邑南町は非常に熱いと思います。今回益田市が総合戦略と人口拡大を繋げて確かに柱はあるが、一体感が無い気がします。これから具体的に計画されると思いますが、今はこれなら益田市が変わるのではないかとこのようなことが見えてこないです。福祉関係の保育料等も大事ですが、その前に働く場があり、産業経済が成り立ち、益田市全体が動くような計画にしていきたいと思います。実施計画の際に意見も反映してもらい、他に出かけて誉めてもらえるような頑張りが見られる地域に是非なりたいと思います。

(山本市長) 住民もこれでやるという意志統一が図れる、益田市は今後これで進めて行くと言う事が見えるというのは大事だと思います。益田市単位では、人口が5万弱、700km²で現実性がなく、もう少し小さな単位だと思います。美都であれば都茂、東仙道等の単位で進めていくのがよいと思います。例えば海士町、邑南町は益田市の数分の1の人口ですが、その中で元気のあるところに集中して支援されています。20地区振興センターに満遍なくということは困難ですので、いち早く手を挙げられた所に市として重点的にこ入れをしていくことにせざるを得ないと思います。5万人単位では余りにも焦点がまとまらないし、20地区それぞれにということは人的にも財政的にも苦しいところがありますので絞り込みが必要だと思います。美都単位であれば今後柚子産地化作りをし、特産品である柚子でこの地域にお金が残る仕組みを作りたいと考えています。また美都であれば3地区それぞれの取り組みを住民主体で考えていただいて、それに対して行政として支援していくというやり方にしていかなければいけないかなと思います。行政としても方向性を見出さなくてはいけないのですが、一方で地域住民が何を一番望んでいるか等は地区で考えていただき、協議した上で進めていくという流れを作ってい

たいと思います。

(小川委員) 邑南町にはかなり熱い行政マンがおられます。住民だけでは出来ないの
で、市の中でプロジェクトチームと言うか、そういう熱い方が地域に入り、活動を引っ張っ
ていただいているかと思っています。

(山本市長) 益田市の職員が専門性を持ち、業務に特化して取り組んでいくことも必要
なのかなと思います。益田市の約 5 万人前後の規模はやや中途半端で、もっと小規模
になれば顔を見られる職員が業務をすることに適していますし、大規模であれば、組織
的に業務を続ける事になります。益田市はその中間で、バランス感覚を取りながら、これ
からは地域に根差した取り組みが必要になってくるので、顔が見える職員がひとつのこ
とに取り組み、当然責任を持って取り組んでいく必要があると思います。

(土佐委員) そう言う細かく分析されたことが、ここに掲げているような創生であったり、ピ
ジョンであったり、そういったことにどうやったらこうなるんだということが具体的に若しくは
一体感で感じられる部分だと思います。各地域で自治組織を設立の際立場が違いま
す。行政は主体性がなければならぬし、住民は自治でまとまったもので動こうとしま
す。そういうところに特に手厚く支援していただきたいと思っています。職員は特化した部分
が欲しいです。自治組織を立ち上げてもこの辺は本当に見てもらえるのであろうか等不
安感があります。立場が違うから地域で喧嘩ごしになるくらいしないとまとまらないです。
あまりやりすぎると 5 万人のところでのやり方が違うごとに、300 人くらいだと、仲間割れ
がするくらいで、調整役、リーダーは非常に大事な役割になります。まとめにくい人数も
あれば、まとめやすい少人数もあります。自治組織がひとつの産業の部分まで話せるよ
うな組織になるように今考えています。地域からの提案は当たり前のことであり、行政が
主体性を持って専門的などころというか熱い人間が欲しいです。これからは是非、一体感と
いうか益田市やるぞという元気がほしいです。海士町や邑南町にはどうしてあのように元
気な人がいるのかなと思います。

(杉島委員) 中学校についてですが、美都中学校は野球部がなくなり、野球がしたい子
は東中学校へという話が出ているようです。来年 4 月から具体的になるようですが、中学
校は市の管轄で進められるのであれば、何かよい方策はないのでしょうか。50 人を切っ
ている状況で 3 人抜けるのは大変ですので良い解決策はないのかと思います。

(山本市長) 先日、部活の関係で中心部の学校へ入れたいと思っているが、不本意で
あり、学校を移らなくても部活が出来る仕組みがないかということをお聞きされました
が、まだ具体的な検討まではしていない状況です。例えば部活動だけは学校を超えて
連合体です。またクラブチームとしてまとめるというやり方で小さい学校でもスポーツが
できないかということをお考えたいと思っています。

(杉島委員) 色々な方策はあると思います。地域でもできることはしていきたいと思いま
すのでその辺りを検討していただきたいと思っています。

(木原委員) 校区外への入学は可能なのですか。住所を移せば別ですが。

(田中綾委員) 申請の仕方は分かりませんが、3年前位から美都中にない部活をスポ小等で続けていて、ある程度実績があり、その部活を続ける間は東中学校へ通える、ただ送迎は親がするという事だったと思います。今回も3人位は東中学校へ入学すると聞いています。人数が少ない上に3人も東中学校に行けばもっと少なくなるという話をしています。

(木原委員) それは切実な問題です。中体連の問題があり、合同チームは認められてもクラブチームでは大会に出場できないと思います。

(土佐委員) 校区内に居住していて他の学校へ行かせるという事ですか。

(長岡支所長) 先程言われましたように、子どもの選択肢の中に部活がある場合、一定程度そのことも配慮しようという方針に変わったようです。越境入学について教育委員会の許可によって認められるという状況です。

(木原委員) あくまで部活が無い場合ですね。例えば東中学校より高津中学校が野球が強いから高津中学校へということにはならないのですか。

(長岡支所長) それはできません。部活動がある一番近いところの中学校になります。

(木原委員) 東中学校だけしか選択肢がないのですか。

(梅津地域づくり推進課長) 東中学校には男子のテニスがないので、益田中学校へ行くという選択肢はあります。基本的には東中学校になります。

(木原委員) 色々理由をつけてなし崩しになりそうですね。

(田中綾委員) 仕事の都合で送り迎えできないという保護者の方も必ずおられると思います。その辺りを考えると格差があると思います。

(長岡支所長) 子どもの成長期における部活動を通じた教育を認めるのか、認めないのかということがあると思います。今までは全く認めていなかったのだと思いますが、やりたい部活が出来ないと言う現実には、一定程度緩和してきたというのが最近の流れだと思います。美都中学校という小さな学校にとっては非常に大きな問題だと思います。

(土佐委員) 合併したからこうなったのだと思います。昔は教育委員会から当たり前のように通知が届いていました。最近は選択肢があるのですね。

(木原委員) 市長さんは、こういう現実をご存知ですか。

(山本市長) 詳しくは知りませんが、そうゆう話を聞きました。地域としては痛いところですから認めてほしくないと言うのが一般的な意見だと思いますし、子どもさんや保護者の方からは認めてほしいという事になると思います。

(杉島委員) 子ども達に野球はしてほしいけれど、美都中学校に来ないのはさみしいなと思います。親御さんも複雑だろうなと思います。

(山本市長) 一番いいのは美都中学校に入学してもらって、学校の人数は確保して、野球ができると言う事だと思います。

(木原委員) 学校行事もありますし、部活だけやりに東中学校に行くというのは難しいのではないですか。本気でやりたいということであれば入学しないと無理だと思いますし、保護者も入れたいと思います。

(山本市長) この間、東中学校がクラブチームの全国大会に出場しました。

(木原委員) だから東中学校は中体連の大会には主力選手は出場できなかったもので、1回戦で負けたと思います。

(大石会長) 総合戦略等につきましては、毎年評価をされ追加等もあり、意見聴取もされるようですので、本日のところはこれで終わりたいと思いますがよろしいでしょうか。

《全委員了承》

— 10 分間 休 憩 —

② 新市建設計画
について

(大石会長) 新市建設計画についてお願いします。

資料2を基に、現在の進捗状況、今後の見通しについて説明。

1. 温泉回廊整備事業

(長岡支所長) 益田市公共施設総合管理計画を策定中でありその結果により方針が定められる為、検討の開始時期を先送りする。

10. 美都温泉木質バイオマスボイラー導入事業

(長岡支所長) 温泉との絡みがあり温泉回廊整備と並行した議論をしていたが、匹見で今年度末に導入される為、ボイラー導入の結果、及び木材調達等の結果を見て美都温泉へ導入を検討する。

2. 農産物加工施設整備事業

(梅津地域づくり推進課長) 本年度の取り組み状況について、平成27年度島根型6次産業ステップアップモデル事業資料を基に説明。

島根型6次産業ステップアップモデル事業の採択を受けて、3分の2の補助、300万円で行う。事業主体は、益田市柚子産地づくり推進協議会。生産・加工・販売を含めた一体的な取り組みを行う。今年度一定の将来展望を見据えた計画を作成する。

全国では76%が加工用、美都では約95%が加工用、具体的には出荷の殆どが搾汁用になっている。加工用なのでこ入れが必要という計画になっている。今年度から(株)キヌヤ、サンエイト美都が推進協議会に新しく加入され取り組みを強化している。搾汁施設が老朽化していることもあり29年、30年では更新をしたい。併せて道の駅に配置され

た、地域魅力化営業マンを活用した販路拡大に取り組む。搾汁の新商品も開発していきたい。ゆず搾汁については、JA島根が事業主体となり、市も支援をしながら、搾汁施設の更新をしていきたいと考えている。同じ柚子を出荷するのに出荷場所により値段が違うという不満が生産者にある。販路拡大をしながら、多面的な利用方法も考えて柚子生産買い取り価格の引き上げを図っていききたいと思う。併せてナショナルブランドに繋がるような商品開発に向けて、関係団体と一体となった取り組みをしていきたい。柚子産地化事業と言う事で県一の生産量を誇るゆず産地化に向けての情報発信等、搾汁施設、加工施設の整備、生産者の高齢化に対応するサポート体施を構築し、ゆるぎない産地を確立していきたい。

(長岡支所長) 28年度予定では搾汁施設、加工施設実施設計するとなっているが、まず今年度搾汁施設をどうするか調査する。事業主体の検討もしながら先送りする。

3. 秦記念館整備事業

(大谷住民福祉課長) 秦佐八郎顕彰基金については、秦佐八郎博士顕彰事業に資する事業に使用し、秦記念館の維持整備等については運用益金を充てる事になっている。運用益は10万円程度であり秦記念館の整備には充分でない実態がある。平成30年には、没後80年を迎えられるということで、記念事業の検討もしている。併せて老朽化している施設の修繕をしていきたいと考えている。広く秦記念館のPRをし、入館者増を図る施策にも取り組む。基金条例の改定を行い、今後、施設整備の充実を図っていききたいと考えている。

(長岡支所長) 現在基金は、記念事業にしか使用することが出来ないもので、顕彰の為に使用できるよう条例改正することを試みている。

4. 二川小学校跡施設活用事業

(大谷住民福祉課長) 委員会の総意として、1階を公民館、2階を簡易宿泊施設ということになっている。それを受けて、この簡易宿泊施設等の事業が、継続可能であるか、実現可能であるか等、専門のコンサルタントに調査していただいている。間もなく調査結果が出る。それを受けて今後具体的に事業展開を検討する。

(長岡支所長) 市場調査し、間もなく結果が出る。実施可能と出た場合、課題として誰がここを運営していくのか定まらないと言う現状がある。その中で設計、改修工事に入るには時期尚早という考えである。来年運営主体をしっかりと考え、次年度以降施設改修をするという方向である。

5. サッカー場人工芝整備事業

(長岡支所長) 益田市公共施設総合管理の策定中であり、結果を踏まえた上であり方を検討する為、実施設計は先送りする。

7. 矢原川ダム関連住環境整備事業

(松崎建設課長) 9月8日、県庁において矢原川ダム対策協議会と県知事でダム建設に係る基本協定が締結された。今後平成30年を損失保障基準協定の目途とし、地元との調整が行われる。

14. 矢原ダム関連道路改良事業

(松崎建設課長) 市道丸茂三隅線について、山腹の斜面が崩壊したということでボーリング調査等を行い設計の方針が出た。なるべく早く工事を再開し早期完成を考えている。長期に亘る通行止めで地域の皆様にご迷惑をおかけしている。27年度 3,000万予定しているので早く工事発注をしていく。28年度以降はダム事業との関連で先送りになっている。

8. 市道災害防除事業及び道路更新防災等対策事業

(松崎建設課長) 都茂市金線で、どの程度の工事で完了か目途が立っていない。最終的に全ての工事が完了か、暫定的か今のところ不明。

15. 美都学校給食共同調理場改修事業

(大谷住民福祉課長) 美都地域で地産地消を進めていこうということで昨年から取り組んできた。昨年は出荷数量的なところもあり地産地消率が伸びなかった。これを受けて今年7月27日、生産者の方、あったか市関係者、調理場納入業者、調理場、市とで美都地域地産地消推進会議を立ち上げ、今後どう進めていくか協議している。あったか市出荷生産者の方は、推進協議会を立ち上げたことに伴い給食部会を別途立ち上げ、今後給食用の食材の生産、出荷納入について組織的に取り組んでいただいている。学校給食には8月から導入され、8月は18.2%、9月は22%、10月は14.1%の地産地消率で、今年度机上では20%を目標値にしている。月1度会議を開き、取り組みに対する課題等を検証し、よりよい地産地消に取り組んでいる。

(長岡支所長) 29年1月から調理を再開するという計画で改修する予定。併せて学校給食を主体とした地産地消の取り組みを関係者と協議している。地産地消率の基本的な考え方は重量ベースで米を除く野菜の総使用量に対する美都産の使用した重量が20%を超えることを目標としている。具体的な取り組みの中で年間の使用計画を調理場から提出していただく。PDACサイクルで修正をしながら地産地消率を上げる取り組みをしている。

16. 単独道路改良事業

(長岡支所長) 市道八坂線改良は平成28年度4,000万円計上し改良する予定であったが、起債が益田市全体で増えており、償還額に影響が出ている。その為起債について抑制されるので事業を先送りする。

17. 双川峡落石対策事業

(梅津地域づくり推進課長) 資料を基に現状と取り組みについて説明。

今年度1,000万円の事業予定している。財源については半分が交付金。今年度は10月5日に契約し工事発注している。地元の方へご心配をかけているが、早期復旧に向けて予算の範囲内で進めているのでご理解いただきたい。

(長岡支所長) 平成30年度の完成を目途に進めている。財政的には一般財源を5%削減する中で実施。その中での実施となり少し規模を縮小することになるのかと思う。一定程度整備が終了し、安全性が確保できるということになった時点で、期間限定で立ち入りができるようにしたいと考えている。

(大石会長) ご質問、ご意見等ありませんか。

(小川委員) 非常に先送りの事業が多く残念に感じています。柚子搾汁施設について、マスコットキャラクターが掲載されているが、搾汁だけではなくて、6次産業の物をチームを作って早く柚子を売り出していただきたいと思います。関東以东では捨てる所がないと重宝されています。美都の生き残りは柚子だと思いますので、早めに対策を講じていただきたいと思います。

(山本市長) 合併の際の協議事項がかなり先送りになっている事は心苦しく思っています。予算編成でいつも財政が厳しいと言っていますが、平成28年度は合併算定替えの影響も大きく出てきており、事業を先送りした上でなお且つ既存事業の5%カットでいかないとどうしても収まらないですし、財政調整基金を4億～5億繰り入れてもこう言う見通しとなっておりご理解をいただきたいと思います。柚子については、県の補助事業をいただき、搾汁施設を含めて柚子の6次産業化を進めたいと考えています。搾汁された物にいかに付加価値を高めて正当な値段をつけると言う事が農家所得を上げる上では喫緊の課題だと思います。かむかむゆずジンジャーが発売されており、少しずつ知名度が上がってきていると思います。6次産業化の担い手の確保に力点を入れて取り組んでいきたいと思っています。

—市長退席—

(木原委員) 二川小学校跡施設活用事業の市場調査について、コンサルタントにどのような内容の市場調査を委託されて、中間報告的にはどのような回答があったのか教えてください。

(大谷住民福祉課長) 検討委員会で決定していただいた案が二川地域で継続可能かどうか、事業展開する上で実現可能かどうかというところがまず一点。併せて、難しいという結果になれば他にどういう手法が考えられるか検討してもらうように発注したところです。現在の調査の状況は、各大学やサークル等にアンケート調査され、ニーズを集計して分析をしているということです。

(木原委員) 先日二川で会議をされたようですが、どのような内容だったのですか。

(長岡支所長) アンケートをする際、内容について、例えば合宿だけでなく地域で体験をする、地域の方とどうふれあえるか等、地域の皆さんからご提案いただければアンケートに盛り込みたいということで話し合いをしましたが、なかなか地域の方からは声が出ませんでしたので、一般的な市場調査で進められています。成果があがってききましたら、委員会、及び地域自治組織の準備委員会を含めて検討結果ということで報告をさせていただきます。

(木原委員) 市場調査をして、合宿所は無理となれば、会社が新たな活用方針を考えてもらえるのですか。

(長岡支所長) 無理であれば他の活用方法の提案もいただきたいと思っています。

(木原委員) 跡地を合宿所で進めていくというのが委員会の総意であれば、どうすればできるか等検討していただかないのですか。

(長岡支所長) もちろんそれも含めて検討していただきます。どうしてもニーズに合わないということであれば新たな活用方法を提案して下さいという事です。基本的には合宿所で活用することで調査していただきます。

(木原委員) 合宿所ありきでの調査であればいいですが、市場調査をして全く駄目ですという可能性もあるのですか。

(長岡支所長) 駄目という可能性がないことはないと思います。

(木原委員) 合宿所をやるためには何が必要なのかを示していただかないと、地元でも何か分からないと思います。アンケートをされるにしても意見が出ないと思います。地元を意識づけることもコンサルタントはしないといけないと思います。

(長岡支所長) それはコンサル業務ではないと思います。あくまでも市場の可能性調査をして下さいというのが契約の内容です。基本的に合宿所としての活用を考えているが市場はどうか、又安定的に確実な経営していく為にはどうしたらよいか等の答えをいただくというのが基本です。コンサルは非常に真面目で地域の声も充分聞いて市場調査に反映させたいと言う事で、地域に入りましたが、地域の機運が高まっていないと言う現状を踏まえて調査をすると言う事になると思います。

(木原委員) 地域の方に報告会がありますか。

(長岡支所長) あります。

(木原委員) 契約期間はいつまでですか。

(長岡支所長) 契約期間は来ていますので報告書をいただくという段階です。

(田中綾委員) 15 番の学校給食調理場の関係で、地産地消についてですが、お米以外で地産地消率を出されると言う事ですが、お米は美都産を使用しておられますか。

(長岡支所長) 100%使用しています。

(田中綾委員) 今年米飯が増えたと言う事ですか。

(長岡支所長) 今年度から 5 食になりました。

(田中綾委員) とても喜ばしいことです。他の野菜はあったか市の給食部会でお世話になっているということですが、地域の方が野菜を使っていたらいいと言う事であれば給食部会へお話を持って行けばいいのですか。

(長岡支所長) 献立表が前月の中旬に出来るので、急に言われて、即使用いしようということにはならないと思います。今は給食部会の中に留めていますが、もう少し情報の輪を広げたいと思っています。組織が立ち上がったばかりでそこまで行っていないというのが現状です。今はあつたか市の給食部会を中心に集めてもらっていますが、今後給食部会だけでなく、あつたか市の出荷者の物も織り交ぜて給食の食材を調達したいと思っています。全く関わりのない方が急に持って来られても戸惑われると思いますので、出来れば登録して、あつたか市を通じて出荷していただければと思います。

(田中綾委員) 分かりました。

(土佐委員) 温泉回廊整備事業ですが、前回建設場所等検討したと思いますが、立地条件は非常に大切だと思います。財源がない中ですが、充分考えて進めていただきたいです。また、秦記念館があり、笹利家がありますが、あれだけの建物はこの地域にないと思いますので笹利家の建物や周辺環境等も大事にすることも考えていただきたいと思います。

(大谷住民福祉課長) 笹利の長屋門は市の文化財に指定されています。先日、高齢の女性の方が、秦記念館だけではなく笹利家全体を見せてほしいと言う事で来られたのですが、長屋門は時代劇しか見られない。いいものを見せてもらったと言って帰られました。今後残していかなければならない建物だと思います。

(土佐委員) 学校給食の食材をあつたか市で調達するということですが、安全第一だと思います。農薬の関係等の管理はしておられるのですか。

(長岡支所長) 今回から給食に提供するという事で、新たに栽培記録を提示していただくことにしました。その中に農薬の記録も確認できるようにしていただき、安心安全な食材を確保する取り組みをしています。最終的には無農薬、有機自然栽培まで進められるといいと思いますが、現段階では安心安全を確保するために栽培記録をつけていただく取り組みをしている状況です。

(小川委員) 美都地域以外の方の中には、美都を残すと言う事でかなり反感を持っている方もおられますが、将来的に子どもが少なくなっていく中でどう活用していくかということも考えていく必要があると思います。

(長岡支所長) 美都地域の中にも反対される方もおられます。市長は美都の調理場を残す意義として、美都地域の雇用の場の確保、農業振興を通じた地産地消の推進による農業振興、地域経済への寄与を申し述べておられます。地産地消をするところが経済的にも寄与しますが、作った物を子ども達が食べてくれるという生きがいも重要なポイントとして捉えていますので、確固たるシステムを作って、美都に残し美都地域が頑張っているということで全体の評価に繋げていけたらと思います。皆様のご理解をいただきたいと思います。改修につきましては、中を少し広げて、ドライ仕様に準じた使用で安心安全な給食が作れる施設整備をするというところですか。具体的な設計等が出来ましたらお知らせします。現段階は実施設計中だと聞いています。

スケジュール的には、今年度で一旦給食を停止して来年4月から12月までに改修し、

29年1月から再開します。改修後の調理業務は、学校給食を提供するのは行政の責務であるということから、責任を明確にするために、事業者への委託方式として新たな事業者を募ると言う方針である事をお知らせします。今は美都学校給食会へ補助金を出す事によって作っていただいているという実態ですが、今後は事業者へ業務委託する事になります。

(木原委員) 美都学校給食会が引き続き業務委託でやるということですか。公募するということですか。

(長岡支所長) 公募します。システム的には土台にのれますが、学校給食会が事業者にならないと出来ないのでは困難かと思えます。

(木原委員) それでは地元雇用にならないのではないですか。地元の雇用ではないと言う事ですか。

(長岡支所長) 地元の雇用は優先的に考えたいのですが、雇用の場を確保すると言う事です。

(木原委員) 地元雇用だと思っていました。

(田中綾委員) そうなると地産地消はなし崩しになるのではないですか。

(長岡支所長) それは仕様書できちんと明記します。

(大石会長) 食材は給食会で購入します。調理は業務委託します。

(木原委員) 学校給食会というのがあり、それが野菜等を購入し、それを公募で募集した人に渡すということですか。学校給食会が給食費を集めて、野菜を買い、公募で募集した誰か分からない人に調理してもらうということですか。わかりづらいです。

(長岡支所長) 材料代は保護者が負担します。調理し配送するお金は市が出します。

(土佐委員) 業務委託はいいのですが、何故、料理する人が法人化でなければならないのですか。

(長岡支所長) これまで補助金と言うあいまいなものだったので、責任を明確にして請け負っていただける方に出したいという事です。益田市が人件費を含めた調理費用は業者に委託料で出します。学校給食会が調達した食材で安心安全な給食を作り学校へ配送していただくということです。

(木原委員) グランドゴルフ場も公募でないのに、何故今回公募にするのですか。

(大石会長) 指定管理でないからです。

(木原委員) 業務委託だから公募なのですか。指定管理には出来ないのですか。

(長岡支所長) 指定管理でも公募する事もあります。美都の指定管理施設では公募しているところはないです。学校給食会でこの形態を今後もずっと続けるのは困難だと思います。

(木原委員) 今の人達は要するに首になるのですか。あれだけ長い間働いて来ていただいた人に市がもういいと言う訳ですか。

(長岡支所長) 返答に困りますが、そうなります。

(木原委員) 合併する時もあの人たちの雇用を守らなければいけないと言う事で色々議論して残したと思いますが、今なら簡単にいいですよと言う事ですね。当然あの人達が調理すると思っていました。それでないと地元雇用にならないと思います。私は美都の雇用を守ってほしいと思います。皆さんはどう思われますか。確かに組織的には無理だと思います。先生がいて、PTA 会長がいて、確かに難しいですが、それに変わる組織を作っても地元雇用でやっていくのはどうだろうか、行政的にも少し裏話をしてあげた方がいいのではないのでしょうか。

(土佐委員) それがいいと思います。

(大石会長) 参加資格を得る為には資本が入り、会社組織にしないと入札の応募資格はありませんので、それをすることが大変です。

(土佐委員) そのことにより失うものがあると思います。これまでの美都学校給食と味が違う等ということもあると思います。

(木原委員) 美都の学校給食はおいしいと評判です。業務委託すれば味が落ちて、残さなくてもいいのではないかと言う事になると思います。美都の人が美都の為においしいものを作っていたから残してほしいと言われていたが、違う人が来て作るのであれば、残さなくてもいいという声ができる可能性も無きにしも非ずと思います。

(杉島委員) 多分皆さん地元の人が残ると思っておられると思います。そこが違うという事であれば、肝心なところが違うと言う事になると思います。

(土佐委員) 給食を残すという意味がなくなると思います。

(大石会長) 美味しいというのは、調理をする時の 200 食と 4000 食の違いがあると思います。沢山作ると栄養士が計算した通りにしか時間も無いので出来ません。美都は栄養士も調理員も含めて味見をし工夫して作っているのです美味しいと思います。

(田中綾委員) 例えば公募で決まったとして、業者さんが求人される際に、希望される方は美都の方を優先的に取って下さいというお願いは出来ますか。

(大石会長) お願いは出来ますが、強制することは出来ないと思います。

(木原委員) 指定管理はできないのですか。

(長岡支所長) 指定管理にはそぐわない施設です。指定管理施設は不特定多数の方が使用される施設で、特定の業務目的を持っている施設は出来ません。

(木原委員) 市の条例等で明確に定められているのですか。

(梅津地域づくり推進課長) 指定管理出来る施設は法律で定められています。

(木原委員) 絶対に指定管理はできないのですか。

(梅津地域づくり推進課長) 全国的には過大解釈をして指定管理している所もありますが、益田市としては指定管理の施設にはそぐわないという判断をしています。

(大石会長) 指定管理を受けようとするれば、会社組織にする等、組織的に責任体制の明確化を追求されますので審査の段階で落とされる可能性もあると思います。

(木原委員) やる気になれば出来るのではないのですか。

(大石会長) 学校給食の場合は公募するという方針を決定されています。

(木原委員) この話は今日初めて聞きました。まだ先の事だと思うので、こういう意見があったということをお願いします。

(大石会長) 皆さんは、美都に残すと言う事は、今までと同じ形態で調理業務を継続するという取り方をしておられたということですか。

(木原委員) そういう事です。これまで説明が無かったと言う事です。

(杉島委員) 美都の柚子生産の動向について、P3 に掲載されていますが、今後柚子栽培をメインに考えていく時に、栽培面積を増やす等の見通しがあるのでしょうか。

(梅津地域づくり推進課長) P3 の棒グラフが栽培面積です。26年度で約25ha植栽面積があるという数字になっています。生産面積は20haとなっていますが、柚子生産者組合が管理している柚子の圃場、また地元におられず管理されていない圃場を除いたら20haになるだろうということで5haの差があります。柚子の出荷量については、町内事業者が新たに柚子園を植栽された所が3年後位から出荷に向かうであろうということと、栽培の指導を普及所と一緒にすることを改めて進めています。柚子を植えても年数が経過すると木が衰えるという所は考えていかなくてはいけないと思っています。美都生産者組合は無農薬に拘っている所があり、本当にそれでいい柚子が出来るのかという危惧があります。本当にいい柚子を生産するための営農指導も必要なのかと思いますが、生産者がそういう気持ちにならないと難しい面もあると思います。

(杉島委員) 柚子をメインにするのであれば収入も上がらなくてはならないと思います。管理はするが、無農薬ということであり、管理をすれば良い柚子になるのではないかと思います。高齢化していく中で担い手も考えていくことも必要だと思います。自分達も応援していきたいと思います。

(梅津地域づくり推進課長) この数字は、JAへ出荷された量なので、自家消費分は上がっていません。実際には柚子は美都地域に根付いた作物であると思っています。

(田中綾委員) 後継者対策はされていますか。

(梅津地域づくり推進課長) 柚子栽培をされるのは退職されて地元に戻られた方で、柚子の栽培で生計を立てるといふ若い人はおられない状況です。柚子園の管理をどうするのかということは考えていかななくてはならないと思います。やり方として、ボランティアホリデー等で収穫できない農家の方の作物を作っていただける方を雇ったり、柚子の木のオーナー制度を取り入れれば、生産者農家の収入が得られるのかと思いますが、受け入れるのは農家の方なので、地域の方の理解が無いと進まない面もあります。柚子を生産すれば良い事もあると言ふ事をもっと伝えていきたいと思います。

(大石会長) 他にありませんか。

《意見質問無》

【報告事項】
(住民福祉課)
人事異動について

(大石会長) 報告事項お願いします。

(大谷住民福祉課長) 10月1日付人事異動について報告。

- ・住民福祉課 齋藤享枝 → 本庁 出納室
- ・農業委員会 齋藤千代子 → 住民福祉課

●齋藤千代子 自己紹介

5. その他

(大石会長) 次回開催日は、12月議会終了後で予定をさせていただきます。よろしくお願いします。

6. 閉会

(大石会長) 本日は長時間にわたり積極的にご協議いただきありがとうございました。以上で本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。

— 16時20分 終了 —

第 59 回地域協議会の顛末を記載しその相違ないことを証するためここに署名する。

平成 27 年 11 月 5 日

議事録署名者

田中 直

同

田中 綾